

### Ⅲ 保健所事業活動

#### 1 住民の健康づくりをすすめるために

##### (1) 衛生教育実施回数及び参加延べ人員

(平成27年度)

内 容	感染症	(再掲)		精 神	難 病	母 子	成 人 ・ 老 人	栄 養 ・ 健 康 増 進	歯 科	計
		結核	エイズ							
回 数	23	23	0	2	0	1	0	10	1	37
延人員	230	230	0	23	0	25	0	966	47	1,291

注：他の機関が主催した講習会等に、保健所職員が講師等として出席したものを含む。

##### (2) 栄養改善

健康増進法に基づいて、地域住民の栄養改善指導・給食施設の指導を実施した。

##### ア 栄養改善指導

(平成27年度)

対象区分		20歳未満	20歳以上	病態別 (再掲)	合 計
指導区分	延 人 員	4	17	4	21
集団指導	延 人 員	—	966	—	966

##### イ 給食施設指導

(平成27年度)

施設の種類	集 団 給 食 施 設		その他の給食施設	合 計
	1回100食以上又は1日250食以上	1回300食以上又は1日750食以上	1回50食以上又は1日100食以上	
延施設数	137	46	138	321

##### ウ 栄養関係団体育成事業

食生活改善推進員協議会のリーダー、地域活動栄養士会及び給食関係者連絡会議に対して、今後の活動に活用できるように下記のとおり研修会を実施した。

実 施 日	内 容	講 師	対 象	参加人数
平成28年2月16日	「新しい食品成分表の理解と活用について」	大学教授	給食施設栄養士	60人
平成27年6月～7月 平成27年10月	若年層を対象として食育普及事業	保健所管理栄養士	学生実習生	16人
平成27年6月9日	食育担当者連絡会議	—	市栄養業務担当者	6人
平成27年6月25日	給食施設研修会	保健所職員	給食施設従事者	89人

平成27年5月～ 平成28年3月	地域活動栄養士研修	保健所管理栄養士	地域活動栄養士	延32人
平成27年5月～ 平成28年3月	給食関係者連絡会	保健所管理栄養士等	給食施設栄養士	延51人

(3) 健康づくり対策

健康長寿のための埼玉県地域・職域連携推進事業

生活習慣病予防対策を総合的に推進することを目的に、関係者の会議を開催するとともに保健事業等により生涯を通じた健康管理を支援するための研修会を開催した。

実施日	内容	講師	参加者	会場
平成 27 年 8 月 11 日	健康課題対策会議 「糖尿病重症化を予防するための保健指導終了率アップを目指して～各市の取り組み状況から～」		管内 4 市国保主管課・健康づくり主管課、保健所職員	草加保健所
	保健指導のための研修会 「糖尿病性腎症の発症・重症化予防について」	専門医	管内 4 市国保主管課・健康づくり主管課、保健指導実務者、保健所職員	草加保健所
平成 28 年 1 月 26 日	健康課題対策会議 「データヘルス計画の策定状況について～各市の取組について～」		管内 4 市国保主管課・健康づくり主管課、商工会議所・商工会、健康保険協会埼玉支部、保健所職員	草加保健所
	特定健診受診率向上事業 「評価を見据えたデータヘルス計画の策定と実施について」	国立保健医療科学院 統括研究官	商工会議所・商工会、健康保険協会埼玉支部、保健所職員	草加保健所
	「健診データの活用と保健指導のあり方について～CKD進展予防のために～」	専門医	管内 4 市国保主管課・健康づくり主管課	草加保健所



(2) 母子保健体制強化推進事業

ア 保健所別母子保健連携調整会議

母子保健体制整備の一環で、管内市保健師を対象に連携強化と職員のスキルアップを目的とした会議及び研修を実施した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成27年 5月14日	保健所と管内4市の母子保健事業や研修計画について (情報交換等)	草加保健所 11人
平成27年 10月9日 10月30日	「保健師活動に生かせる事例検討会とは ～新任期保健師のスキルアップを目指して～」 講師 保健師	管内の 市保健センター 10/9 19人 10/30 19人

イ 長期療養児教室

慢性疾患をもつ子どもはその特性から、特別なケアや配慮が必要な場合があり、保護者は就学にむけてより一層の不安や負担感を持ちやすい傾向にあると考えられる。そこで、慢性疾患をもつ子どもの家族の支援として、慢性疾患をもち就学前である子どもの保護者を対象とした長期療養児教室を実施した。

「小学生になる前に ～学校生活をすごしやすくするために～」

月 日	教 室 内 容	場所及び参加人数
平成27年 8月21日	講演 「小学校入学前に知っておきたいこと」 講師 特別支援学校 特別支援教育コーディネーター  体験発表 「先輩ママからのお話」 保護者1名  座談会・交流会	草加保健所 保護者 3人 児童 3人 支援関係者 9人

(3) 親と子の心の健康づくり事業

ア 子ども心の健康相談

管内在住の精神的な問題があると思われる児童、またはその児童に関わる関係者を対象に、精神科医及び臨床心理士の専門相談を開催した。

・相談回数 21回 相談延人数 60人

イ ふれあい親子支援事業

児童虐待予防対策の一環として、育児への不安を抱える家族や虐待のリスクのある母親に対して、適切な養育への動機付け及び心理的安定を図ることを目的に、臨床心理士、保健師等からなるチームでグループミーティング（MCG）を行った。

- ・MCG実施回数 12回 参加延べ人員 母親 26人、子 11人
- ・ケースカンファレンス延べ検討事例数 26事例
- ・精神科医の個別相談 4人

ウ 保健所管内子どもの心のネットワーク事業

(ア) 子ども心の問題に関する研修会

小児精神保健医療に関する知識の普及と対応技術の習得、さらに管内関係機関との連携を図るために管内保健、福祉、教育機関職員を対象とした研修会を開催した。

月 日	研 修 会 内 容	場所及び参加人数
平成27年 8月13日	講演「心の問題を抱える子どもたち」 講師 小児科医	草加市文化会館 86人

(イ) 小児精神保健医療推進連絡会議

管内保健、福祉、教育機関職員、専門医が参加し、子どもの心の健康問題への対応や連携強化を目的に連絡会議を実施した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成28年 1月14日	I 「心の問題を抱える子とその家族のかかわり方」 ～各機関の役割と連携～ ①講演「児童相談所における相談支援と連携について」 講師 児童相談所職員 ②講演「心の問題を抱える子とその家族への関わり方」 ～支援者へのアドバイスとメッセージ～ 講師 小児科医 II 連携について意見交換	草加保健所 41人

(4) 母子保健相談・訪問等

(平成27年度)

	延 べ 指 導 人 員				
	妊産婦	乳 児	幼 児	その他	計
訪問指導	9	12	12	37	70
面接・電話相談	68	53	140	318	579
合 計	77	65	152	355	649

(5) 不妊治療費助成事業

不妊治療費助成事業は、次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額の医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成するものである。この事業は平成26年度に助成回数等が変更され、平成27年度からは男性不妊治療も対象となった。

平成27年度の助成件数は、687件である。

3 こころの健康を守るために

(1) 精神保健診察の申請・通報件数

精神保健福祉法に基づく通報の受理及び調査、診察結果。

(平成27年度)

	通報件数	診察不要	一次診察後不要	二次診察後不要	緊急措置(再掲)	措置入院	緊措後措置(再掲)
22条	0	—	—	—	—	—	—
23条	28(16)[1]	0	1(1)	3(2)	1(1)	23(11)	0
24条	12	0	2	0	0	10[1]	0
25条	0	—	—	—	—	—	—
26条	18	18	0	0	0	0	—
合計	58(16)[1]	18	3(1)	3(2)	1(1)	33(12)[1]	0

( ) の数字は精神科救急情報センター対応の再掲

[ ] の数字は他保健所からの移管

\* 22条=一般人からの申請

\* 23条=警察官からの通報

\* 24条=検察官からの通報

\* 25条=保護観察所の長からの通報

\* 26条=矯正施設等管理者からの通報

(2) 精神保健福祉相談・訪問指導

精神障害者当事者、家族等からの精神保健福祉に関するさまざまな相談に、関係機関と連携をとりながら対応している。また、必要に応じて家庭訪問を行っている。

保健所の役割として、精神科の未受診者や医療中断者の医療導入の相談が中心になっている。

相談・訪問状況(延件数)

(平成27年度)

	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	ひきこもり	心の健康づくり	その他	合計
訪問	15	86	33	10	7	47	24	280	502
面接	26	70	25	14	5	59	28	180	407
電話	156	562	325	100	67	259	267	1,886	3,622
その他	0	0	0	0	0	0	1	9	10
合計	197	718	383	124	79	365	320	2,355	4,541

※その他には受診援助のための訪問等の調整が含まれる。

(3) こころの健康相談

精神科医による心の健康相談を年9回実施した。最近では精神科受診の要否の判断だけではなく、発達障害に伴う不適応がきっかけとなり精神症状と呈する相談もみられる。

相談者実数： 10人

(4) ひきこもり対策事業

概ね18才以上の疾病性のないひきこもり状態にある方や家族を対象に専門相談を行っている。また、市民を対象に普及啓発を目的に公開講座を行った。

(平成27年度)

事業名	内容	実績
ひきこもり専門相談	月1回(午後)：臨床心理士による専門相談	延 23人
ひきこもり家族の集い	隔月：専門相談の午前に実施	年6回開催 延 27人
ひきこもり公開講座	ひきこもりの理解及び対応方法、体験談 講師 NPO法人代表、当事者2名	年1回 42人

(5) 精神障害者社会適応訓練事業

精神障害者の社会復帰の促進及び社会経済活動への参加の促進を図るため、協力事業所に委託し、作業能力を高めるとともに社会生活への適応のために必要な訓練を行う事業である。

平成27年度利用者数： 2人

登録事業所

- ①施設内清掃(草加市) ②ゴム製品の製造(三郷市) ③式場食器洗い(吉川市)  
④清掃、草むしり(八潮市) ⑤介護保険事業所での介護補助(吉川市)

(6) 精神障害者地域移行・地域定着支援事業

精神障害者の地域移行・地域定着支援は、平成24年度から自立支援法(現障害者総合支援法)に基づく個別給付となった。

管内では、吉川市障がい者相談支援センター「すずらん」が、精神障害者ピアサポート事業を受託し、事業推進の基盤作りに努めている。

保健所では、事業を推進するため以下の活動を行った。

(平成27年度)

事業名	内容	実績等
地域移行支援研修会 (地域移行支援協議会を兼ねる)	精神障害者ピア活動の実際 講師 NPO法人等活動紹介	参加24人
	精神科医療の実際 講師 県障害者福祉推進課 南埼玉病院、さいたま保護観察所	参加36人
埼玉県地域移行支援共催事業	高齢期の精神障害者の地域移行 講師 東京足立病院、 相談支援センターすずらん、順天堂越谷 病院、谷塚西部地域包括支援センター	参加120人

(7) 自殺対策事業

- ・ 女性のメンタルヘルス講座  
不妊治療者に対し、ストレスケアを行い、自殺予防に努める。参加者 4名
- ・ 依存症連続講座  
支援者支援一環で2回コースの研修を実施。述べ参加者 112名

(8) 普及啓発事業

ネット依存講演会  
管内住民・学校関係者を対象にネット依存の実際を講演。参加者 40名

(9) 精神保健福祉研修・会議、市に対する支援

他行政機関が主催する会議等への参加をとおして、関係機関との連携やネットワークの構築を図っている。

(平成27年度)

	内 容	回 数
草加市	障害者自立支援協議会精神部会、草加市地域包括ケアブロック会議、草加市地域包括ケア会議 等	10
八潮市	八潮市精神保健福祉ネットワーク会議、要保護児童対策地域協議会、八潮市地域包括支援センター協議会、八潮市自立支援協議会 等	3
三郷市	地域自立支援協議会、障がい福祉地域支援会議、三郷市地域精神保健福祉ネット、三郷市障がい者地域生活支援協議会 等	28
吉川市	障害者自立支援協議会相談支援部会、地域福祉計画推進協議会、メンタルヘルス講座 等	16
保健所	保健所管内連絡会議（地域移行・地域定着支援事業研修含む）	3
その他	医療観察法ケア会議	15

(10) 進達事務等

管内4か所の精神科病院から提出された精神保健福祉法に基づく法定書類の收受及び進達状況。

(平成27年度)

医療保護入院届	退院届	医療保護定期病状報告	措置定期病状報告	計
266	284	258	2	810

- ・ 措置病状消退届（管内 24件・管外 17件）
- ・ その他の書類（訪問看護の情報提供書 188件）

(11) 講師派遣等

管内にある当事者団体等が行う事業に対して支援を行った。

- ・ 高次脳機能障害地域相談会
- ・ 全日本断酒連盟関東ブロック協議会ソフトボール大会

## 4 歯の健康を守るために

### 地域歯科保健連携支援事業

地域において歯科保健事業が総合的・効果的に推進されるよう、地域の歯科医師会、歯科衛生士会、各市の保健・福祉・教育関係者を対象に埼玉県及び管内各市の歯科保健における取り組みについて講演いただいた。

(平成27年度)

実施日	内容	講師	会場
平成27年 10月8日	講演① 「8020達成型県民社会の実現を目指して」  講演② 「埼玉県小児う蝕予防対策事業について」	埼玉県歯科医師会 地域保健部  埼玉県歯科医師会 地域保健部	アコスホール

## 5 感染症を予防するために

### (1) 感染症

#### ア 感染症発生状況

感染症予防法に基づき、医師等から届出のあった感染症発生は下記のとおりである。

(平成27年度)

区分	病名	届出数
3類感染症	腸管出血性大腸菌	37
4類感染症	レジオネラ症、デング熱	5
5類感染症	アトピー性皮膚炎、後天性免疫不全症候群、梅毒 風しん、急性脳炎 侵襲性肺炎球菌感染症、播種性クリプトコックス症	27

#### イ 保菌検索実施状況

感染症発生に伴い、家族、接触者等の検査を行っている。

(平成27年度)

	保菌者本人	保菌者家族	接触者	同行者
検査件数	40	128	118	0

#### ウ 感染症発生動向調査

コンピュータ・オンラインシステムにより感染症に関する情報を全国的規模で収集還元する事業であり、管内では小児科定点11か所、内科定点6か所、眼科定点3か所、性感染症定点4か所の協力により実施した。

(2) エイズ

ア エイズ相談・抗体検査

H I V抗体検査の即日検査を毎月第2木曜日に、H I V抗体検査・梅毒検査等を第3月曜に行っている。

相談件数 総数 982件 (内訳：来所相談 250件、電話 732件)

抗体等検査件数

(平成27年度)

		総数	男	女
H I V		238	157	81
再掲	即日検査 (第2木)	146	98	48
	性感染症相談 (第3月)	92	59	33
梅毒		95	62	33
クラミジア		48	29	19
B型肝炎		96	62	34
C型肝炎		96	62	34

(3) 結核

結核患者及び接触者の管理状況等については、次のとおりである。

ア 平成27年新登録患者数

(平成27年1月～12月)

	活動性結核								潜在性結核 感染症 (別掲) 治療中
	総数	肺結核活動性						肺外結核活動性	
		総数	喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性	菌陰性・その他			
			総数						
			初回治療	再治療					
総数	86	58	32	30	2	18	8	28	56
草加市	36	27	13	12	1	11	3	9	14
八潮市	15	10	5	5	0	4	1	5	22
三郷市	24	15	9	8	1	2	4	9	16
吉川市	11	6	5	5	0	1	0	5	4

イ 年末現在登録者数

平成27年12月31日現在

	総数											潜在性結核感染症 (別掲)	
	活動性結核									不活動性結核	活動性不明		
	総数												
	肺結核活動性							肺外結核活動性					
	総数			登録時									
総数			登録時 その他 の結核 菌陽性		登録時 菌陰性、 その他		治療 中	観察 中					
初回 治療		再治 療											
総数	186	29	20	12	12	0	6	2	9	91	66	32	11
草加市	93	13	9	5	5	0	4	0	4	48	32	7	40
八潮市	34	5	2	2	2	0	0	0	3	17	12	14	16
三郷市	39	6	6	3	3	0	1	2	0	19	14	8	23
吉川市	20	5	3	2	2	0	1	0	2	7	8	3	35

ウ 感染症診査協議会診査状況 (平成27年度)

・診査件数

入院勧告 (19条・20条)	120件
就業制限 (18条)	35件
公費負担 (37条の2)	188件

エ 結核健康診断・予防接種状況

感染症法第53条の13に基づく管理検診及び法第17条に基づく接触者健康診断の実施状況である。接触者健康診断は、早期発見・早期治療のため健康診断を行うとともに、結核に対する知識の普及を行っている。

(平成27年度)

区分 対象別		受診者 延数	ツ反検査	IGRA検査	間接撮影	直接撮影	喀痰検査	被発見者数		
								結核患者	LTBI	結核発病のおそれがあると診断された者
接触者健診	患者家族	113	0	43	0	70	0	3	8	0
	その他	630	0	321	0	309	0	0	14	0
管理検診		85	0	0	0	85	0	0	0	0
計		828	0	364	0	464	0	3	22	0

上記のうち委託医療機関での受診者は、接触者健診33人、管理検診9人であった。また、検診車で延べ7件、143人を対象として接触者健診を実施した。

オ 保健指導

届け出のあった患者や、感染の恐れのある接触者（家族含む）に対して訪問・面接、電話・文書などを通じ保健指導を実施している。

保健指導の内容は、結核に関する知識の普及、内服治療についての指導、接触者検診の勧奨、療養指導などである。

（平成27年度）

訪 問				来所面接	その他の指導 (電話・文書)	合 計
延人員	(再掲) DOTS	実人員	(再掲) DOTS			
893	893	92	92	279	3,542	4,714

(4) 新型インフルエンザ等対策

新型インフルエンザ等の発生に備えて、埼玉県新型インフルエンザ等対策行動計画を踏まえ草加保健所管内の地域医療体制の構築、関係機関の連携強化等必要な対策を講じることがを目的に、新型インフルエンザ等草加保健所管内地域別対策会議設置し、年2回開催した。

また、同日医療関係者を対象に、感染症に関する研修会を開催した。

開 催 日	内 容
平成27年 10月6日	防護服着脱訓練 県有搬送車両見学  第1回新型インフルエンザ等草加保健所管内地域別対策会議 ○新型インフルエンザ等対策に係る体制整備及び連携の必要性について ○埼玉県新型インフルエンザ等対策行動計画について 等
平成28年 2月4日	新型インフルエンザ等対策研修 「医療機関における感染予防対策について考える ～患者さんとあなた自身の身を守るために～」 講師：感染症・呼吸器科 医師  第2回新型インフルエンザ等草加保健所管内地域別対策会議 ○行動計画に基づく医療体制確保について ○住民接種について 等

(5) 肝炎治療特別促進事業（肝炎治療医療費助成）

インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療を行う患者に対し、自己負担分の一部を助成することにより、早期治療の促進、将来の肝硬変・肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止を目的としている。

（平成27年度）肝炎治療医療費助成制度申請件数 523件

## 6 難病等の医療福祉を推進するために

### (1) 指定難病医療給付

病気の原因や治療法が確立していない難病患者を対象に、医療給付を行った。

平成26年12月までは特定疾患医療給付制度として医療給付してきたが、「難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）」が施行され、平成27年1月1日から指定難病医療給付となった。医療給付の対象である指定難病は平成27年7月1日時点で306疾病に拡大された。

受給者数（平成27年度末）	草加市	1,382名	
	八潮市	513名	
	三郷市	858名	
	吉川市	415名	計 3,168名

### (2) 難病患者・家族ための療養支援

在宅療養中の難病患者やその家族に対して、訪問・面接、電話等により保健指導、療養支援を実施した。

平成27年度	訪問指導	147件
	電話指導	433件

### (3) 難病患者支援者支援

在宅療養の場において各種サービスを組み立て、患者や家族を支援しているケアマネジャーを対象に研修会を行った。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成27年 10月16日	難病患者支援ケアマネジャー研修会 「支援者のメンタルヘルスについて」 講師 心理士	草加保健所 35人
平成28年 1月21日	在宅難病患者支援者研修会 ～事例から学び感じる、連携して支援につなぐ～ ○疾病の理解と保健所における難病患者支援について 講師 保健所職員 ○事例発表 発表者 ケアマネジャー2名、訪問看護師、ヘルパー、 当事者家族、行政職、保健所職員 ○グループワーク ○まとめ「難病患者支援について」 講師 埼玉県難病医療連絡協議会職員	草加市文化会館 43人

#### (4) 難病相談業務県東ブロック会議

他保健所との業務に関する情報交換を行うとともに、県保健所東部ブロック（春日部・加須・幸手・越谷市・草加保健所）の協力事業で運営する研修会等について検討を行う。

平成27年4月1日より越谷市保健所が開設され、越谷市保健所もブロックで協力事業を実施することとなった。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成27年 5月26日	第1回難病相談業務県東ブロック会議	草加保健所 12人
平成28年 2月29日	第2回難病相談業務県東ブロック会議	草加保健所 14人

## 7 原爆被爆者対策

被爆者とは、昭和20年8月に広島、長崎で被爆し被爆者健康手帳を交付された方で、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく医療給付、各種手当の申請受付を行っている。

平成27年度の被爆者関係申請受付件数は、60件であった。

## 8 石綿健康被害対策

埼玉県では、平成18年4月27日に環境再生保全機構と委託契約を結び、申請受付を開始した。

また、石綿による健康被害に関する救済給付に関する法律が平成20年6月27日に改正され、新たに平成18年3月27日以降に亡くなったアスベスト被害患者（石綿が原因による中皮腫と肺がん）の遺族に対する特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求も申請対象となった。

平成27年度の申請受付は3件であった。